

# 就活先決定モデルに基づく 京都企業論プログラム

同志社大学政策学部 野田ゼミC班

辻本瑞季・尾上美紀・小西健斗・高瀬響己  
中園万結香・松本くるみ・山田理紗子



1.問題意識

2.現状分析

3.政策提言

4.展望



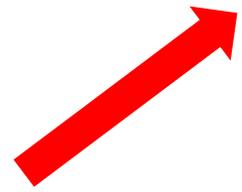
# 1. 問題意識



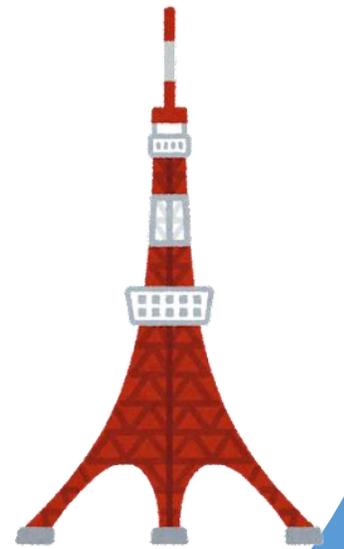
# 京都の学生が関東で就職



京都

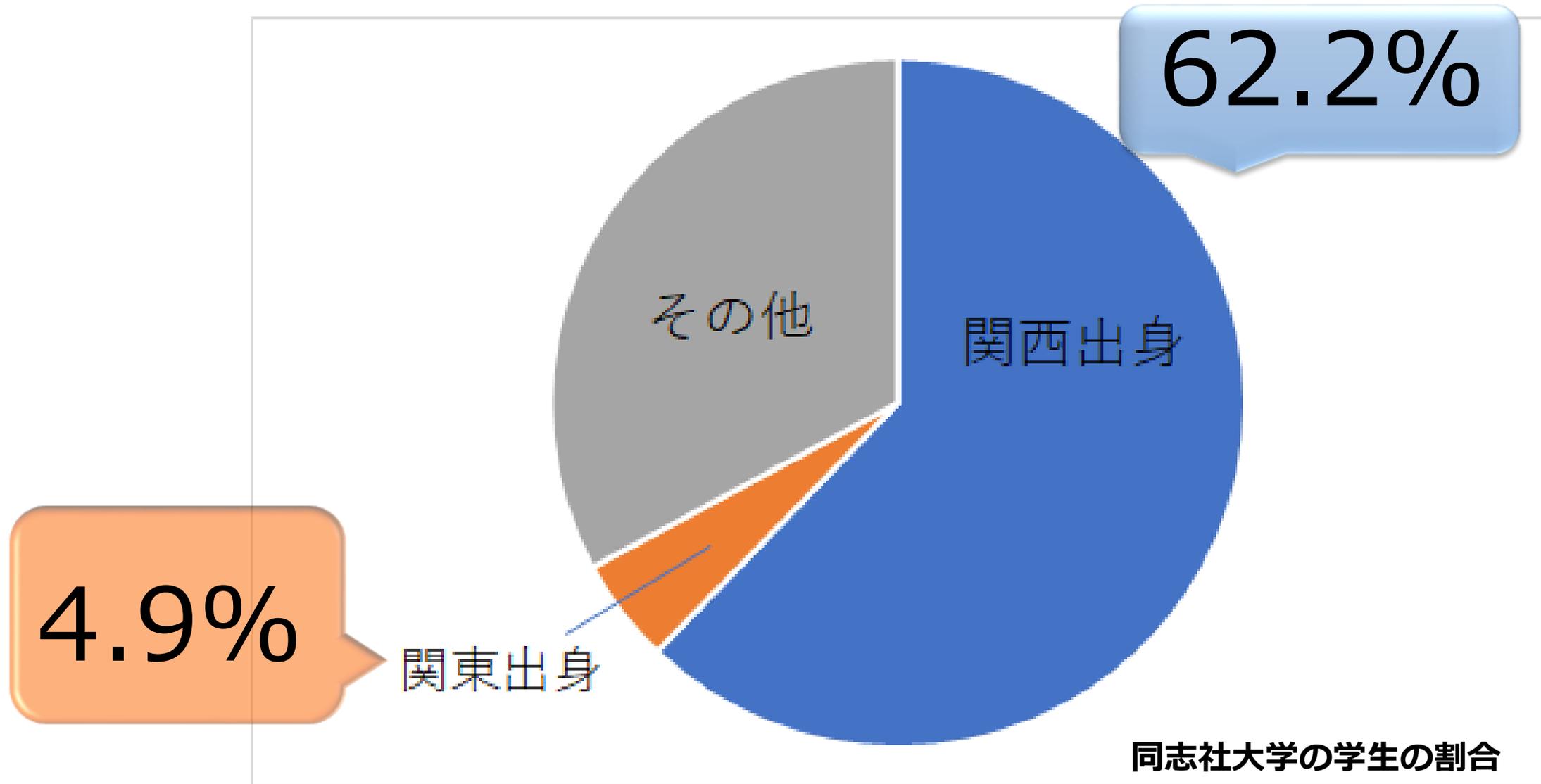


京都の学生



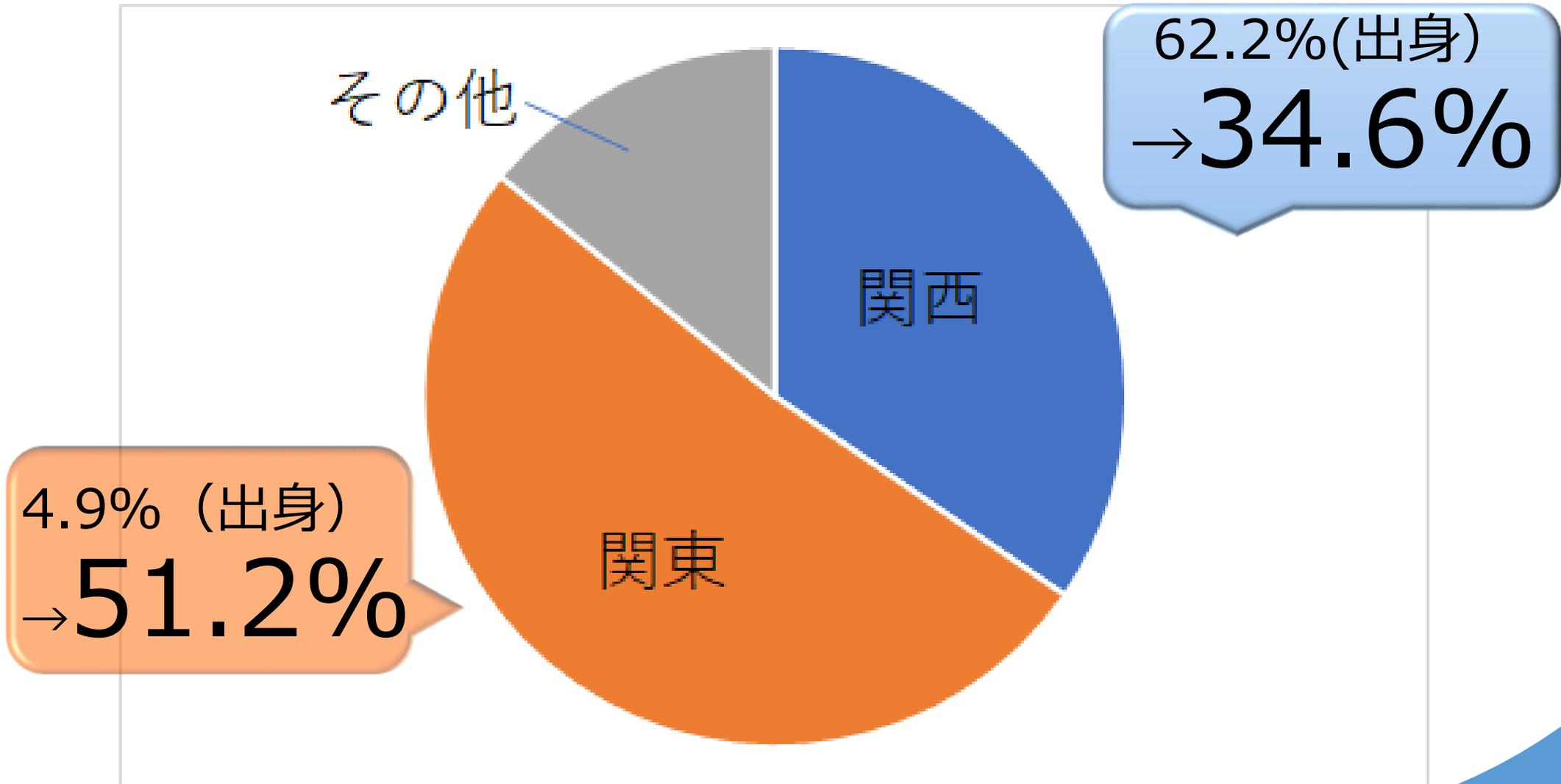
関東

# 1.問題意識



# 1.問題意識

どの地域に就職しているか



# 京都には世界的な優良企業が多く存在している

オムロン、京セラ、堀場製作所、島津製作所、  
ロームだけでなく、イシダ、三洋化成、ニチコ  
ン、ナカライテスク、サムコ、エスケーエレクト  
ロニクス、日新電機、福田金属箔粉工業、尾  
池工業、タキイ種苗、・・・  
(いずれも高業績、好待遇)

しかし

京都の大学生は京都企業を認知せず就職活動を  
始めている

なぜこのような現象が??

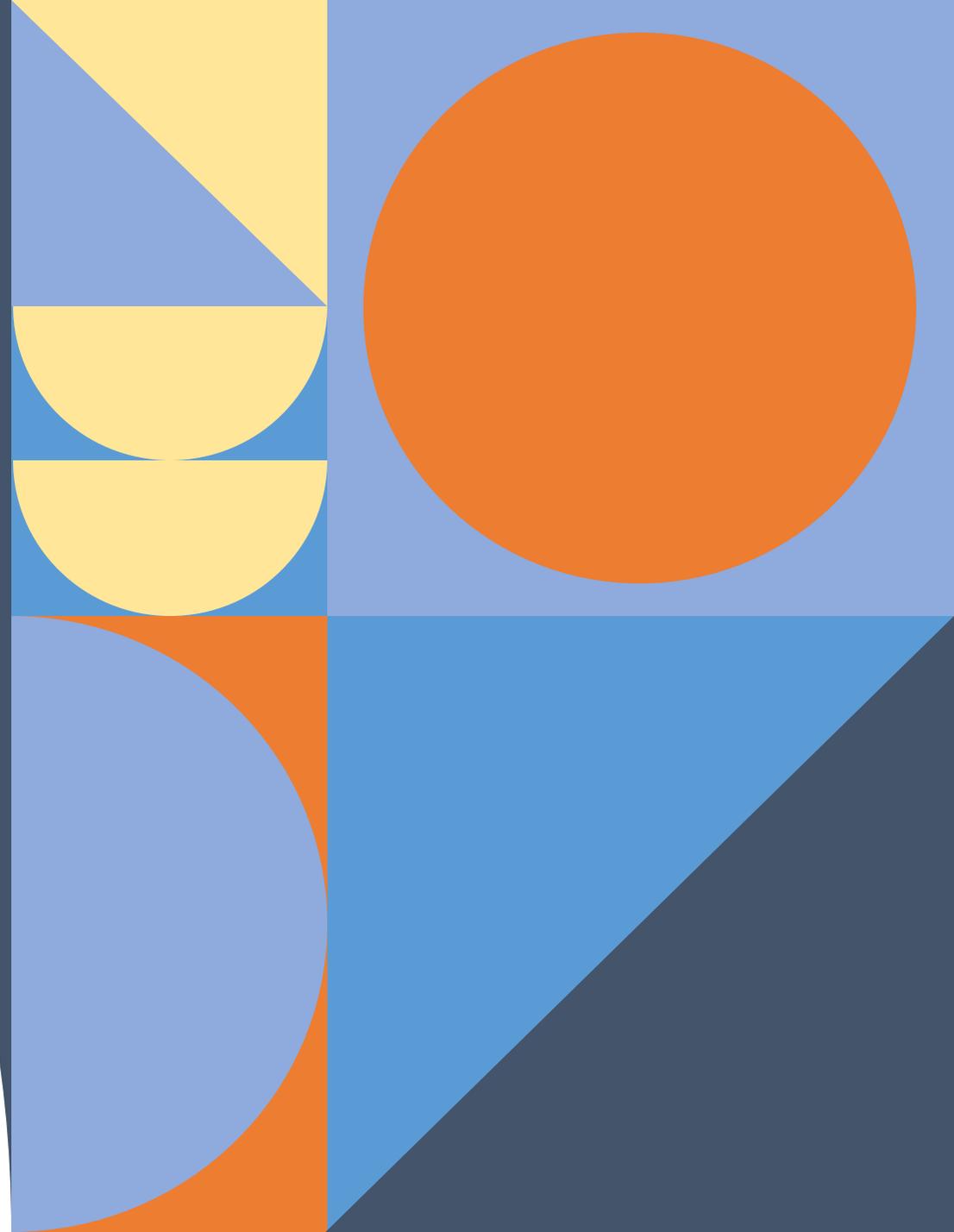
## 解決すべき課題

①大学生が京都の優良企業を認知していない

②京都企業が求める人材を確保できていない



## 2. 現状分析



## 2.現状分析

# アンケート調査

対象：京都の大学に通う学生 100人

半数の50人以上が認知している企業

→わずか**2社**

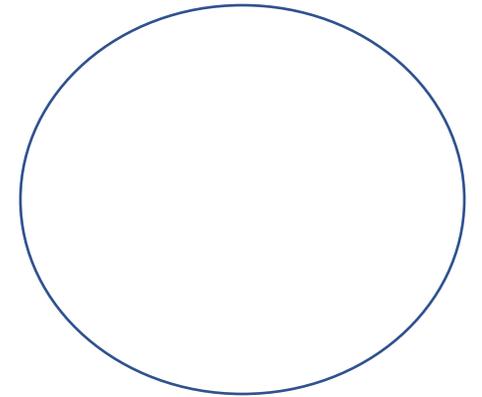
1.サムコインターナショナル研究所 2.株式会社松風 3.クロイ電機 4.株式会社写真化学 5.石田大成社(今改名して ITP) 6.明成化学工業  
7.ナカライテスク 8.(株)北陽 9.(株)ケイコン 10.タキイ種苗 11.黄桜株式会社 12.株式会社創味食品 13.フジックス 14.尾池工業  
15.伊藤製作所 16.株式会社きゅうべえ 17.KSR 株式会社 18.美濃商事株式会社 19.ニシムラ株式会社

**20.村田製作所** 21.宝ホールディングス 22.月桂冠 23.ワタキューセイモア 24.川島織物 **25.ワコール**

26.タナカヤ 27.日本写真印刷 28.野崎印刷紙業 29.三洋化成工業 30.第一工業製薬 31.京阪セロファン  
32.福田金属箔分工業 33.村田機械 34.大日本スクリーン製造 35.第一精工 36.TOWA 37.京都製作所 38.ユージン精機 39.日新電機 40.不二電機工業  
41.日本ケイナム 42.ローム 43.ニチコン 44.シライ電子工業 45.日本電池 46.サンコール 47.アークレイ 48.モリタ製作所 49.ツルタ電機株式会社  
50.森紙業

## 京都企業人材確保現状調査

- 対象：資本金 3 億円以上・従業員数300人以上を満たす企業
- 15社から回答を得られた  
(主に製造業・建設業・商業・情報通信業など幅広い業種から回答を頂いた)

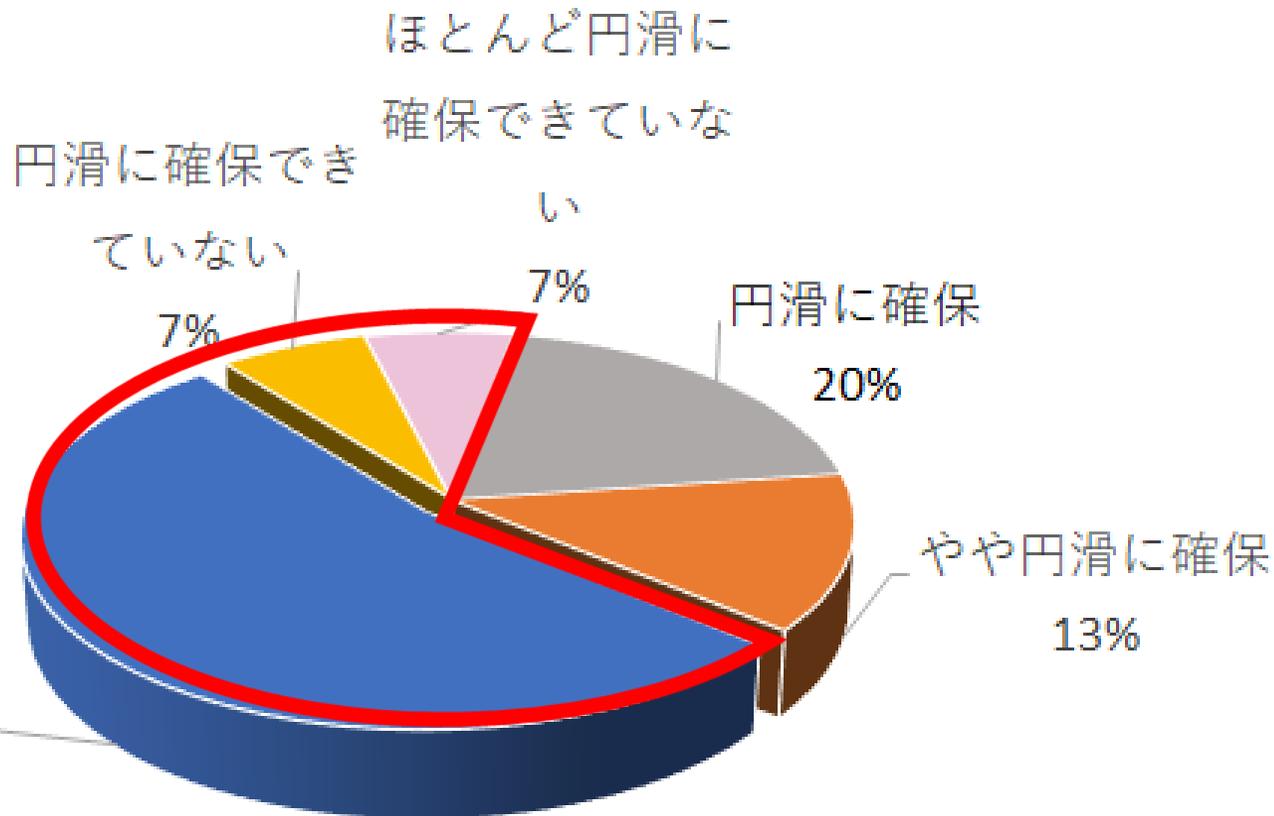


# 企業と人材のミスマッチ

**7割弱**



あまり円滑に確保できていない  
53%



n=15

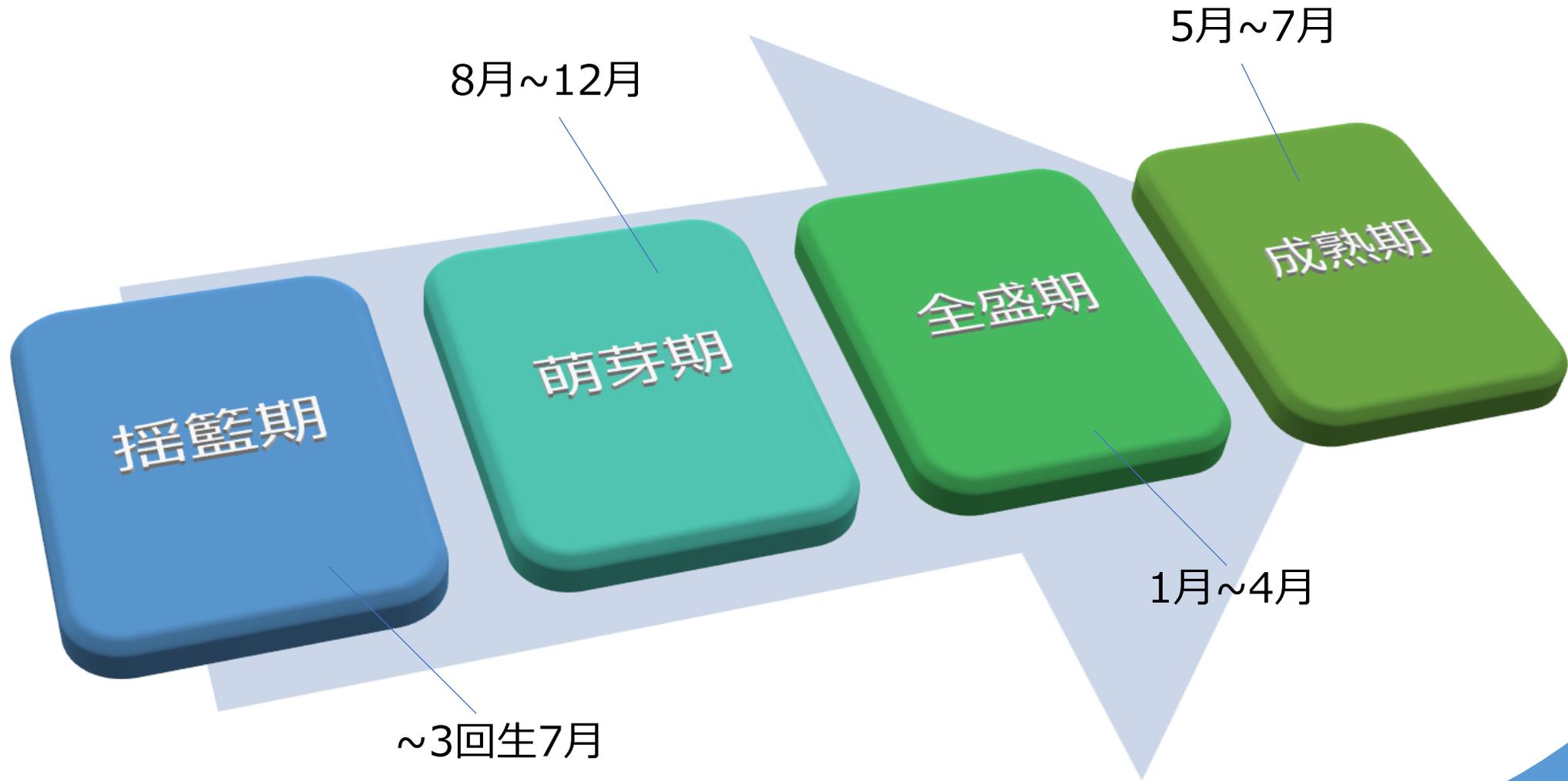
貴社が必要とする人材をどの程度円滑に確保できていますか

# 就活先決定モデルの構築

就活を終了した大学4年生と卒業生107名に  
事前インタビューを行い、就活先決定の過程  
や情報源を把握し、**就活先決定モデル**を検討

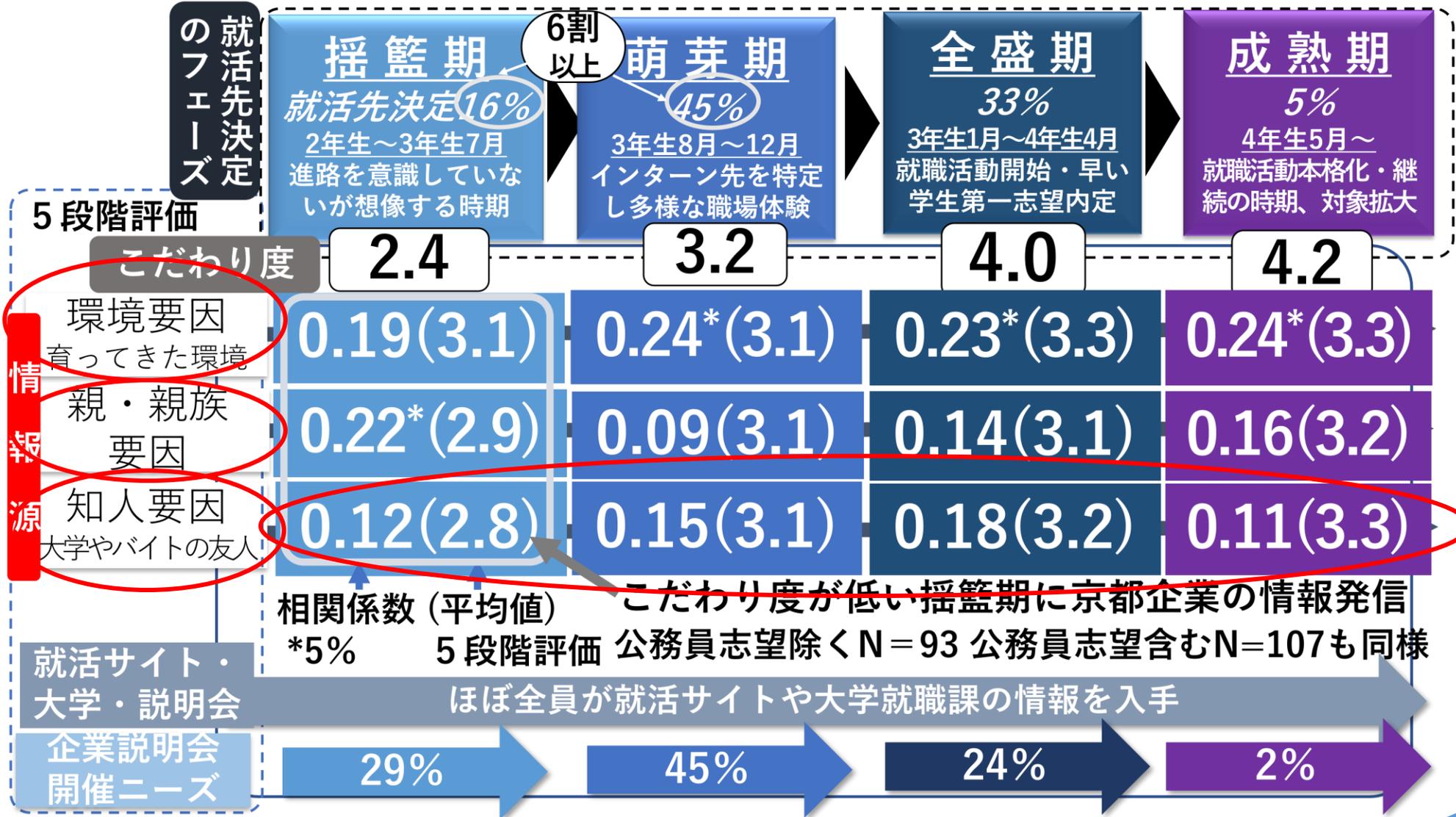
## 2. 現状分析

# 就活先決定モデルの構築



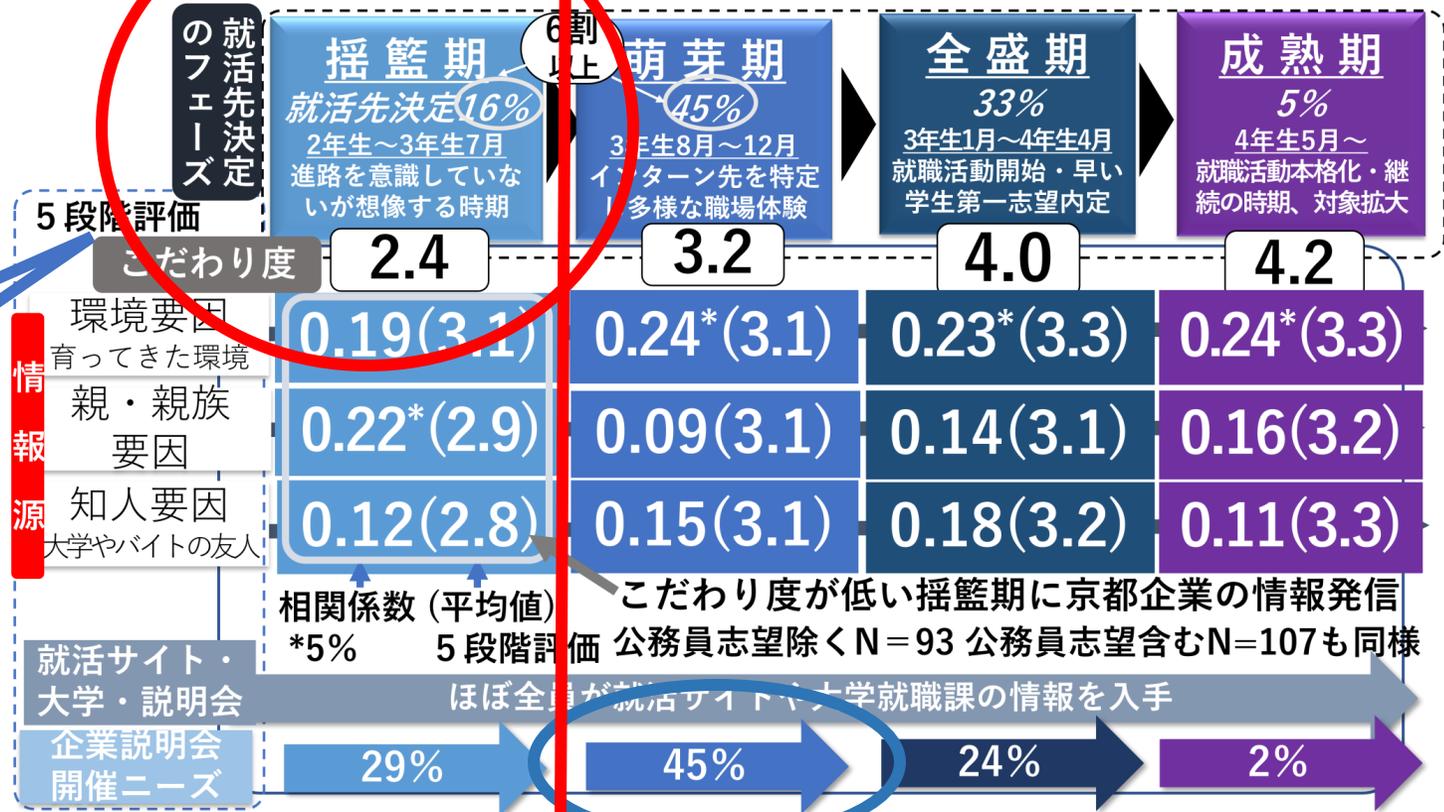
## 2. 現状分析

# 就活先決定モデルの構築



## 2. 現状分析

# 就活先決定 モデルの構築



こだわり度が総合的に最も低い**揺籃期**をターゲットとして京都企業の情報発信を行うのが望ましい

## 2. 現状分析

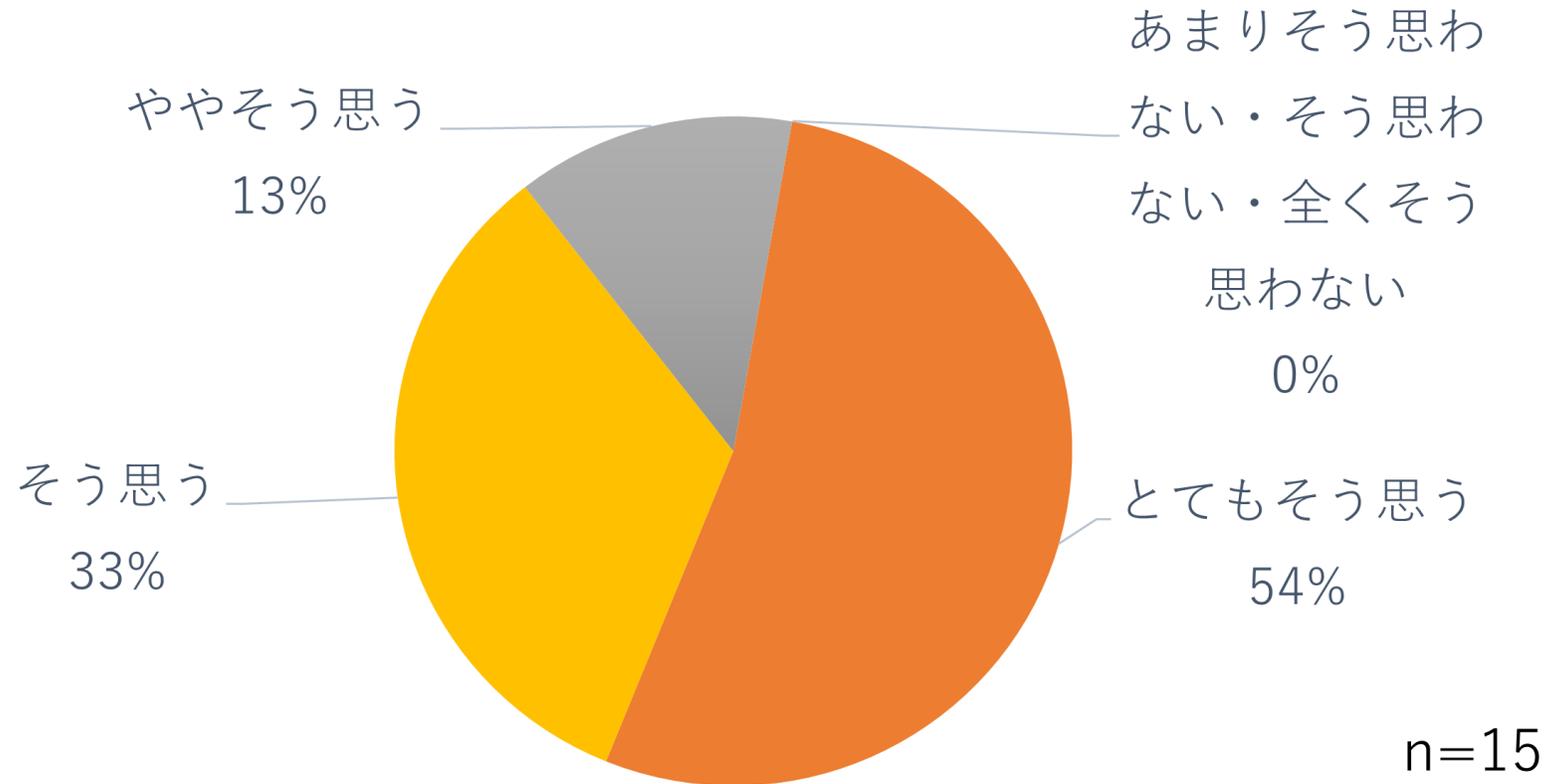
### 企業ニーズの現状調査

そのような情報発信を行う機会を京都企業  
は求めているのか

- 対象：資本金 3 億円以上・従業員数300人以上を満たす企業
- 15社から回答を得られた  
(主に製造業・建設業・商業・情報通信業など幅広い業種から回答を頂いた)

# 京都企業側のニーズ

製品・サービスの優位性に関する情報発信をさらに円滑に行いたいか



**揺籃期（2年生～3年生7月）** に大学の講義科目として学生に京都企業の情報提供を行うことが、京都企業の認知度を高めることにつながる！

# 講義を行う利点

1

履修者**単位取得の動機**をもち  
**京都企業の理解**が深められる

2

就活先を明確にしていない  
学生への**情報発信**が可能

## 2. 現状分析



# 株式会社イシダ様協力講義の様子

京都市に本社を置く株式会社イシダ様に依頼して、企業の魅力や入社後のキャリア形成等を教える模擬講義を学生**100人**に対し実際に行った。



# 株式会社イシダについて

民間初のはかりメーカーであり、計量だけでなく包装、検査、表示、情報、搬送、衛生などの分野に事業領域を拡げ、世界100か国以上で事業を展開している。

→しかし、企業側は

**人材確保に課題**を抱えている！



## 株式会社イシダ 協力講義による仮説検証

講義前後のアンケートで株式会社イシダを認知し  
将来の就活先の候補に含むか、  
大学生100人の意識変化を検証



## 株式会社イシダ 協力講義による仮説結果

株式会社イシダを将来の就職先候補に含む人の割合

授業前アンケート 16%

講義後アンケート 87.3%

大きく増加



大学生が京都の優良企業を認知していないこと

優良企業は求める人材を確保できていないこと

模擬授業という検証により株式会社イシダ様に興味を持った学生の増加

## 3. 政策提言

京都企業論プログラム

① 京都の優良企業による講義「京都企業論」  
を大学の授業として就活揺籃期に行う

② それらの企業のデータベースの構築

## ①大学授業の「京都企業論」として企業が講義を行う

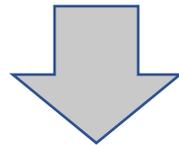
情報発信希望の企業募集と参加大学募集を行い集約



授業科目として受講し単位取得。京都市のどの大学でも履修可能

授業後

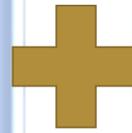
座談会で個別に相談



人脈の形成、  
学生の行動変容につながる

## ② データベースの構築

企業の独自性・企業情報・  
求める人材像に関する情報  
を集約したデータベースの  
作成



学生が大学の就職課を  
通して利用できる仕組みの  
構築

### 3. 政策提言

## 「京都企業論プログラム」の費用（企業・大学）

企業…自社の強みを伝え、優秀な人材確保。  
参加したい企業のみ集める。

大学…常勤を雇わず無料で授業を提供できる。  
学生が企業の知識を習得。



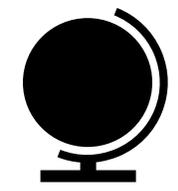
**メリット**となるため、管理運営主体が  
企業と大学にお金を払う必要はない

### 3. 政策提言

## 「京都企業論プログラム」の費用（管理運営主体）

- ・現在のスタッフの業務に組み込むことができる場合  
→追加費用なし

- ・大学と企業との調整業務を行うスタッフを新しく雇う場合  
→一人当たり月20万円×12か月 = 年間**240**万円



# 4. 展望



# 展望

関西全域にまで  
プログラムの  
拡大



東京一極集中に  
よる吸引解消を  
長期的に狙う！



展望

学生は企業を正確に  
理解し就活先の選択  
が可能に

学生のニーズに  
対応

展望

企業が求める人材と  
学生の想定の間隔の  
改善

企業のニーズに  
対応

学生と企業  
双方にメリット

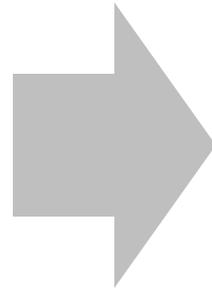
課題解決！

# まとめ

京都の優良企業  
を大学生が認知  
していない

## 課題

京都企業が求め  
る人材を確保  
できていない



### 「京都企業論プログラム」

- ① 京都の優良企業による大学講義
- ② 企業のデータベース化

## 参考文献

- 同志社大学（2021）『学部 出身高等学校の所在地別学生数』 [2021\\_1-5.pdf](#)  
[\(doshisha.ac.jp\)](#).
- 同志社大学（2020）『本社所在地区別就職状況一覧表』 [honsha\\_2020.pdf](#)  
[\(doshisha.ac.jp\)](#)